

平成18年11月

財 政 状 況

平成17年度 決算の概要

平成18年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

目 次

I	平成17年度決算の概要	1
1	一般会計の決算について	1
(1)	決算規模	1
(2)	実質収支	1
(3)	歳入	2
(4)	歳出	6
2	特別会計の決算について	10
II	平成18年度上半期（4月～9月）の財政状況	11
1	予算の補正状況	11
(1)	一般会計予算について	11
(2)	特別会計予算について	11
III	地方債の状況	16
IV	県有財産の状況	17
V	付表	22
(1)	普通会計収支の推移（決算額）	22
(2)	一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）	23
(3)	地方交付税に関する調べ（県分）	24
(4)	普通会計の自主財源と依存財源構成状況	25
(5)	目的別決算の推移（一般会計）	26
(6)	性質別決算の推移（一般会計）	27
(7)	一般会計予算額調べ	28
VI	企業会計の業務状況	29
1	工業用水道事業会計	29
2	土地造成事業会計	37
3	県立こころの医療センター事業会計	45
VII	用語解説	56

I 平成17年度決算の概要

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

平成17年度の一般会計における歳入総額は、5,100億2,964万円、歳出総額は5,051億9,025万円で、前年度に比べて、歳入は163億606万円、3.1%の減、歳出は149億9676万円、2.9%の減となっています。

(2) 実質収支

平成17年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、48億3,940万円の黒字で、これから翌年度に繰り越すべき財源18億1,636万円を差し引いた実質収支は、30億2,304万円の黒字です。

また、前年度実質収支35億4,686万円との差である単年度収支は、5億2,383万円の赤字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「V付表」を参照してください。

第1表 平成17年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)	
1 歳 入 総 額	510,029,641	526,335,698	△16,306,057	96.9	
2 歳 出 総 額	505,190,245	520,187,008	△14,996,763	97.1	
3 歳入歳出差引額	4,839,396	6,148,690	△1,309,294	78.7	
4 翌年度へ繰越すべき財源	1,816,359	2,601,828	△785,469	69.8	
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	1,798,269	2,261,973	△463,704	79.5	
(3) 事故繰越繰越額	18,090	339,855	△321,765	5.3	
5 実 質 収 支 額	I 3,023,037	II 3,546,862	△523,825	85.2	平成15年度 III 3,457,800
6 単 年 度 収 支 額	I - II △523,825	II - III 89,062	△612,887	△ 588.2	

(3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,291億6,386万円で64.5%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、1,808億6,578万円で35.5%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の16.2%であり、その税目の内訳は、第3表のとおりです。

また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

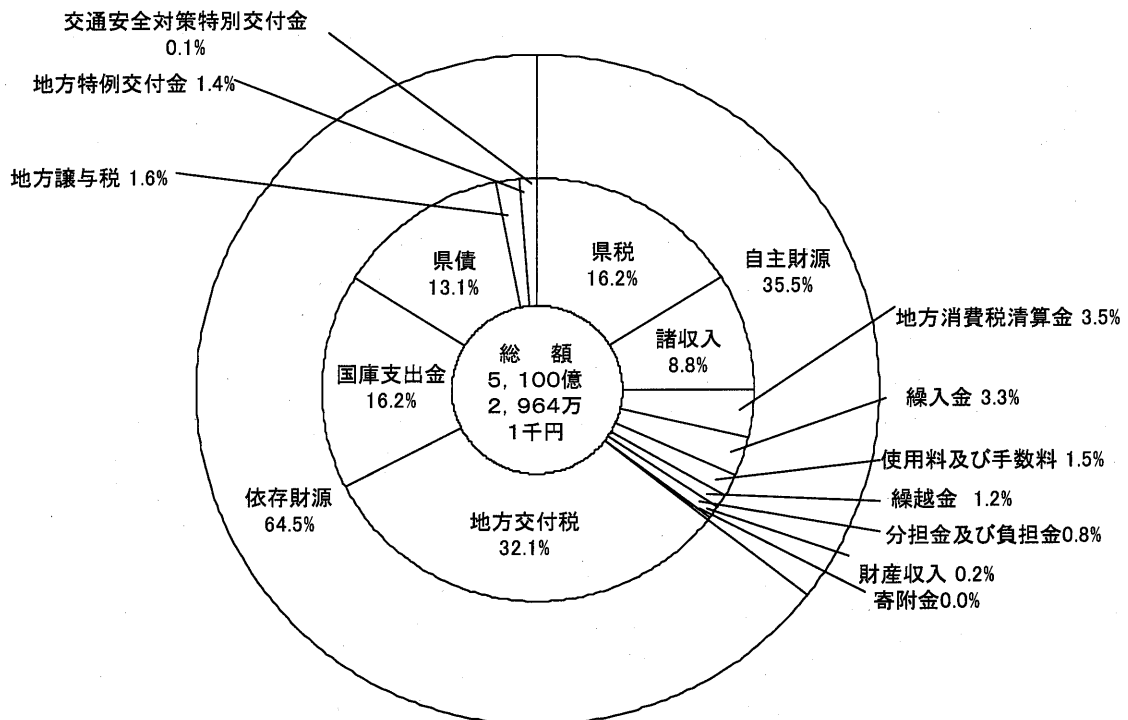
一般財源とは、その用途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その用途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳をみると、

1位	地方交付税	1,636億7,476万円	(構成比32.1%、対前年伸率▲0.5%)
2位	県税	828億2,160万円	(構成比16.2%、対前年伸率0.6%)
3位	国庫支出金	827億9,398万円	(構成比16.2%、対前年伸率▲15.3%)

の順になっています。

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成17年度一般会計歳入の状況

(単位：千円)

区 分 款 別	最 終 予 算 額			調 定 額	収入消額 (A)	(A)の構成比 (%)	備 考
	予 算 額	繰越事業費繰 越財源充当額	計				
1 県 税	82,608,000	—	82,608,000	86,240,766	82,821,603	16.2	
2 地方消費税清算金	17,706,612	—	17,706,612	17,706,576	17,706,576	3.5	
3 地方譲与税	8,175,874	—	8,175,874	8,175,874	8,175,874	1.6	
4 地方特例交付金	7,082,522	—	7,082,522	7,082,522	7,082,522	1.4	
5 地方交付税	163,674,761	—	163,674,761	163,674,761	163,674,761	32.1	
6 交通安全対策特別交付金	411,959	—	411,959	411,959	411,959	0.1	
7 分担金及び負担金	3,936,471	—	3,936,471	3,964,589	3,923,582	0.8	
8 使用料及び手数料	7,809,574	—	7,809,574	7,978,240	7,712,565	1.5	
9 国庫支出金	80,550,634	8,864,298	89,414,932	82,793,984	82,793,984	16.2	
10 財産収入	860,058	—	860,058	886,150	886,150	0.2	
11 寄附金	21,148	—	21,148	18,854	18,854	0.0	
12 繰入金	17,579,993	—	17,579,993	17,032,907	17,032,907	3.3	
13 繰越金	3,546,862	2,601,828	6,148,690	6,148,690	6,148,690	1.2	
14 諸収入	48,177,690	7,000	48,184,690	46,590,361	44,614,851	8.8	
15 県債	66,911,800	4,512,963	71,424,763	67,024,763	67,024,763	13.1	
計	509,053,958	15,986,089	525,040,047	515,730,996	510,029,641	100.0	

第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成17年度		平成16年度		(A) - (B) (C)	対前年伸び率 (C)/(B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	82,821,603	16.2	82,322,209	15.6	499,394	0.6
	地 方 譲 与 税	8,175,874	1.6	4,350,731	0.8	3,825,143	87.9
	地 方 交 付 税	163,674,761	32.1	164,448,312	31.2	△773,551	△0.5
	交通安全対策特別交付金	411,959	0.1	415,624	0.1	△3,665	△0.9
	そ の 他	74,079,666	14.5	87,659,577	16.7	△13,579,911	△15.5
	計	329,163,863	64.5	339,196,453	64.4	△10,032,590	△3.0
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	68,765,091	13.5	79,541,104	15.1	△10,776,013	△13.5
	県 債	43,493,563	8.5	42,965,737	8.2	527,826	1.2
	そ の 他	68,607,124	13.5	64,632,404	12.3	3,974,720	6.1
	計	180,865,778	35.5	187,139,245	35.6	△6,273,467	△3.4
合 計		510,029,641	100.0	526,335,698	100.0	△16,306,057	△3.1

(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

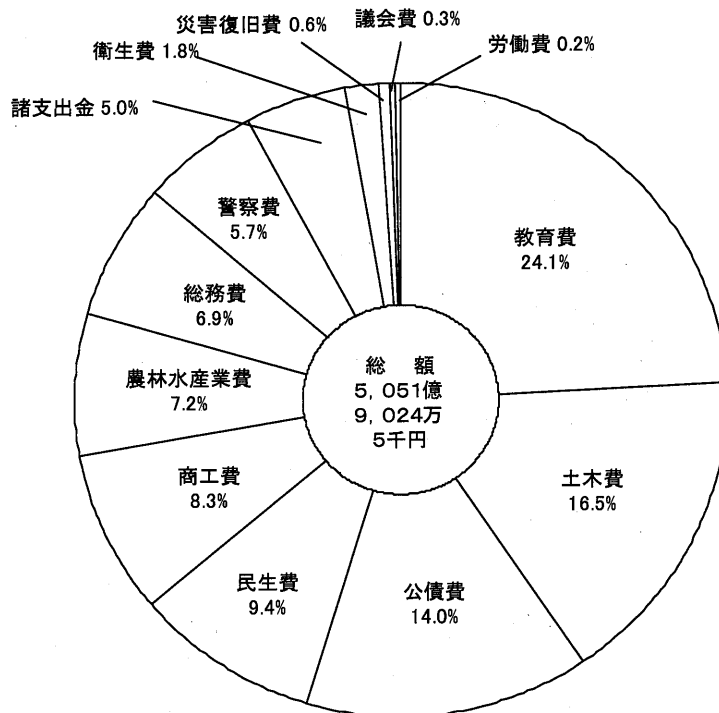
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成17年度の決算額の目的別内訳をみると、

1位	教育費	1,217億2,033万円	(構成比24.1%)	対前年伸率	0.0%
2位	土木費	832億1,437万円	(構成比16.5%)	対前年伸率	▲1.1%
3位	公債費	705億4,252万円	(構成比14.0%)	対前年伸率	▲9.5%
4位	民生費	476億518万円	(構成比9.4%)	対前年伸率	9.5%
5位	商工費	420億4,529万円	(構成比8.3%)	対前年伸率	1.0%

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成17年度一般会計歳出（目的別）決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額				支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備考
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額	計				
1 議	費	1,289,554	—	—	1,289,554	1,268,458	0.3		
2 総	費	35,157,904	172,727	9,388	35,340,019	34,801,358	6.9		
3 民	費	48,274,233	1,201,480	952	49,476,665	47,605,181	9.4		
4 衛	費	9,479,956	—	9,919	9,489,875	9,273,388	1.8		
5 労	費	935,732	—	—	935,732	899,005	0.2		
6 農	費	36,847,615	2,242,964	—	39,090,579	36,359,313	7.2		
7 商	費	45,859,490	9,606	—	45,869,096	42,045,288	8.3		
8 土	費	81,770,619	10,829,922	—	92,600,541	83,214,367	16.5		
9 警	費	29,084,472	27,151	315	29,111,938	28,957,523	5.7		
10 教	費	121,913,784	—	23,969	121,937,753	121,720,330	24.1		
11 災	費	2,169,257	1,502,239	—	3,671,496	3,068,893	0.6		
12 公	費	70,620,601	—	—	70,620,601	70,542,521	14.0		
13 諸	金	25,450,741	—	—	25,450,741	25,434,620	5.0		
14 予	費	200,000	—	△44,543	155,457	—	—		
計		509,053,958	15,986,089	—	525,040,047	505,190,245	100.0		

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

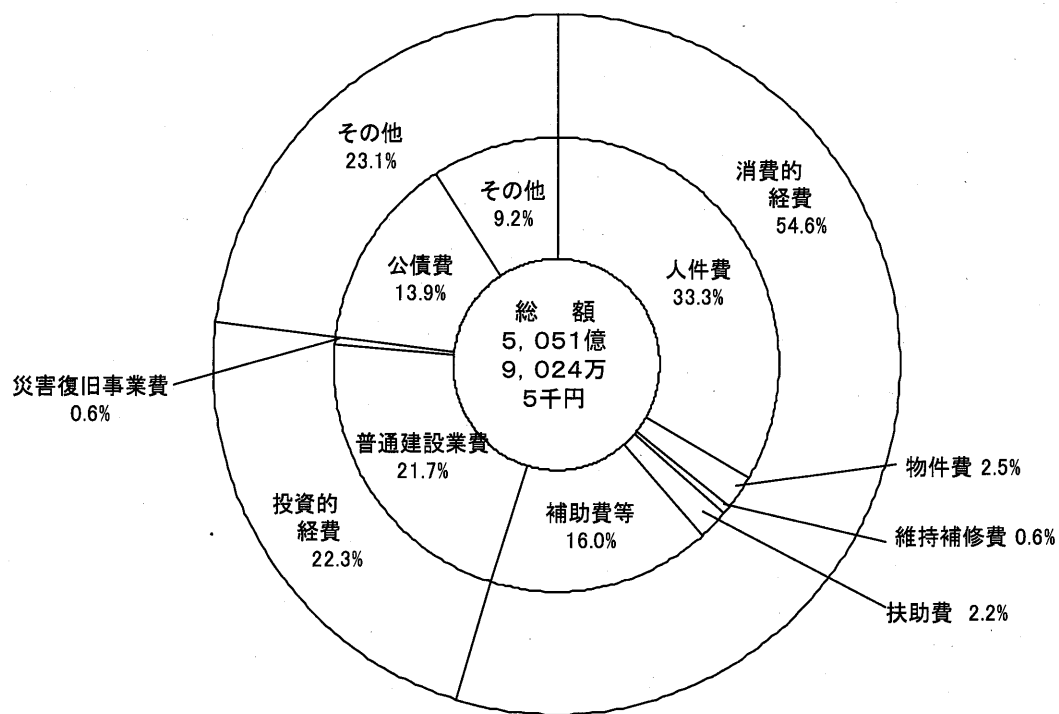
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,761億6,749万円（構成比54.6%、対前年伸率 0.1%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

1,125億2,674万円（構成比22.3%、対前年伸率 ▲8.0%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5-2表 平成17年度一般会計歳出(性質別)決算状況

(単位:千円)

区 分	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額 (A)-(B)(C)	増減率(%) (C)/(B)
1 消費的経費	276,167,488	54.6	275,947,080	53.0	220,408	0.1
(1)人件費	168,414,340	33.3	170,910,028	32.9	△2,495,688	△1.5
(2)物件費	12,779,041	2.5	13,245,081	2.5	△466,040	△3.5
(3)維持補修費	3,206,661	0.6	3,140,412	0.6	66,249	2.1
(4)扶助費	10,905,926	2.2	10,969,320	2.1	△63,394	△0.6
(5)補助費等	80,861,520	16.0	77,682,239	14.9	3,179,281	4.1
2 投資的経費	112,526,739	22.3	122,287,330	23.5	△9,760,591	△8.0
(1)普通建設事業費	109,457,845	21.7	118,242,475	22.7	△8,784,630	△7.4
補助	52,940,499	10.5	57,311,650	11.0	△4,371,151	△7.6
単独	42,045,769	8.3	48,440,815	9.3	△6,395,046	△13.2
国直轄事業負担金	14,471,577	2.9	12,490,010	2.4	1,981,567	15.9
(2)災害復旧事業費	3,068,894	0.6	4,044,855	0.8	△975,961	△24.1
補助	3,041,184	0.6	3,967,652	0.8	△926,468	△23.4
単独	27,710	0.0	42,614	0.0	△14,904	△35.0
国直轄事業負担金	-	-	34,589	0.0	△34,589	皆減
(3)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
3 その他	116,496,018	23.1	121,952,597	23.5	△5,456,579	△6.6
(1)公債費	70,217,149	13.9	76,321,327	14.7	△6,104,178	△8.0
(2)その他の	46,278,869	9.2	45,631,270	8.8	647,599	1.4
歳出合計	505,190,245	100.0	520,187,007	100.0	△14,996,762	△2.9

2 特別会計の決算について

用語解説 6

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離

用語解説 7

して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて15の特別会計を設置しています。

これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

第6表 平成17年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農業改良資金	208,166	232,637	166,789	65,848	111.8	80.1
2 林業改善資金	813,011	1,186,377	803,104	383,273	145.9	98.8
3 沿岸漁業改善資金	37,645	674,099	36,237	637,862	1,790.7	96.3
4 中小企業振興資金	926,683	3,002,299	873,235	2,129,064	324.0	94.2
5 母子寡婦福祉資金	151,699	348,053	142,501	205,552	229.4	93.9
6 修学奨励金	197,340	196,255	192,582	3,673	99.5	97.6
7 職員住宅	229,520	381,039	211,302	169,737	166.0	92.1
8 県立医科大学附属病院	22,651,515	22,661,844	22,434,456	227,388	100.0	99.0
9 県営競輪事業	16,786,434	16,850,541	16,607,118	243,423	100.4	98.9
10 県営港湾施設管理	973,047	1,016,895	955,777	61,118	104.5	98.2
11 流域下水道事業	6,973,675	5,808,559	5,484,559	324,000	83.3	78.6
12 市町村振興資金	2,906,556	3,249,239	2,357,849	891,390	111.8	81.1
13 自動車税等証紙	3,602,693	3,559,558	3,558,514	1,044	98.8	98.8
14 用地取得事業	11,619,003	10,520,218	10,519,532	686	90.5	90.5
15 公債管理	78,345,410	78,340,701	78,340,701	—	100.0	100.0
計	146,422,397	148,028,314	142,684,256	5,344,058	101.1	97.4

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

Ⅱ 平成18年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説 8

1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）

（1）一般会計予算について

6月補正では、当初予算編成後において特別な事情により予算措置が必要となった事業に対応するため、9,912万円の増額補正を行いました。

9月補正では、同様に34億1,291万円の増額補正を行った結果、9月補正後の一般会計総額は、5,244億6,951万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

（2）特別会計予算について

特別会計の状況は、第9表のとおりです。

第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	平成18年度			平成17年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	9月補正後 現計 (B)	
1 県 税	85,406,000	—	—	85,406,000	80,797,000	15.3
2 地方消費税清算金	18,056,000	—	—	18,056,000	17,940,000	3.4
3 地方譲与税	20,066,000	—	—	20,066,000	8,096,000	1.5
4 地方特例交付金	376,000	—	149,927	525,927	7,196,000	1.4
5 地方交付税	160,000,000	—	318,842	160,318,842	164,900,000	31.3
6 交通安全対策特別交付金	411,000	—	—	411,000	440,000	0.1
7 分担金及び負担金	4,390,961	—	6,440	4,397,401	4,027,324	0.8
8 使用料及び手数料	6,926,719	—	—	6,926,719	7,910,426	1.5
9 国庫支出金	68,854,342	—	366,855	69,221,197	84,465,240	16.0
10 財産収入	1,064,993	—	—	1,064,993	604,289	0.1
11 寄付金	56,064	—	—	56,064	21,000	0.0
12 繰入金	19,020,710	99,120	—	19,119,830	21,148,272	4.0
13 繰越金	1	—	—	1	1	0.0
14 諸収入	65,411,683	—	724,048	66,135,731	65,541,230	12.4
15 県債	70,917,000	—	1,846,800	72,763,800	64,083,000	12.2
計	520,957,473	99,120	3,412,912	524,469,505	527,169,782	100.0
						99.5

第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区分	平成18年度			平成17年度		(A)/(B) (%)		
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計(A)	構成比 (%)		9月補正後 現計(B)	構成比 (%)
1 議会費	1,338,553	—	—	1,338,553	0.3	1,350,660	0.3	99.1
2 総務費	43,299,547	84,120	2,411,646	45,795,313	8.7	34,698,105	6.6	132.0
3 民生費	51,152,949	—	—	51,152,949	9.8	47,576,519	9.0	107.5
4 衛生費	9,666,433	—	57,415	9,723,848	1.8	9,891,100	1.9	98.3
5 労働費	1,036,015	—	—	1,036,015	0.2	990,246	0.2	104.6
6 農林水産業費	33,445,443	15,000	251,699	33,712,142	6.4	38,215,249	7.3	88.2
7 商工費	63,180,511	—	104,902	63,285,413	12.1	62,993,865	12.0	100.5
8 土木費	79,447,107	—	432,485	79,879,592	15.2	81,585,534	15.5	97.9
9 警察費	28,808,208	—	13,547	28,821,755	5.5	29,197,224	5.5	98.7
10 教育費	116,705,381	—	20,415	116,725,796	22.3	121,412,248	23.0	96.1
11 災害復旧費	5,950,967	—	120,803	6,071,770	1.2	7,111,927	1.3	85.4
12 公債費	62,066,449	—	—	62,066,449	11.8	67,615,593	12.8	91.8
13 諸支出金	24,659,910	—	—	24,659,910	4.7	24,331,512	4.6	101.3
14 予備費	200,000	—	—	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
計	520,957,473	99,120	3,412,912	524,469,505	100.0	527,169,782	100.0	99.5

第8-2表 一般会計歳出(性質別) 予算の状況

(単位:千円)

性質別	平成18年度(9月現計)		平成17年度(9月現計)		構成比(%)	比較	
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)		(A)-(B)	(A)/(B)(%)
1 消費的経費							
(1) 人件費	280,766,026	53.6	277,875,224	52.8	2,890,802	101.0	
(2) 物件費	165,233,798	31.5	168,194,208	31.9	△2,960,410	98.2	
(3) 物件修繕費	12,785,422	2.4	13,675,133	2.6	△889,711	93.5	
(4) 維持補助費	2,901,083	0.7	2,664,142	0.6	236,941	108.9	
(5) 扶助費等	9,927,069	1.9	12,212,693	2.3	△2,285,624	81.3	
	89,918,654	17.1	81,129,048	15.4	8,789,606	110.8	
2 投資的経費							
(1) 普通建設事業費	116,524,284	22.2	117,200,923	22.2	△676,639	99.4	
補助	110,452,514	21.1	110,088,996	20.9	363,518	100.3	
単独	63,067,845	12.0	67,391,866	12.8	△4,324,021	93.6	
国直轄事業負担金	33,411,202	6.4	28,595,746	5.4	4,815,456	116.8	
(2) 災害復旧事業費	13,973,467	2.7	14,101,384	2.7	△127,917	99.1	
補助	6,071,770	1.1	7,111,927	1.3	△1,040,157	85.4	
単独	5,925,770	1.1	6,965,927	1.3	△1,040,157	85.1	
国直轄事業負担金	146,000	0.0	146,000	0.0	0	100.0	
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	
3 公債費	61,892,606	11.8	67,589,272	12.8	△5,696,666	91.6	
4 積立金	3,251,696	0.6	2,233,759	0.4	1,017,937	145.6	
5 投資及び出資金	213,000	0.0	521,000	0.1	△308,000	40.9	
6 貸付金	60,295,510	11.5	57,564,495	10.9	2,731,015	104.7	
7 繰出金	1,326,383	0.3	3,985,109	0.8	△2,658,726	33.3	
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0	
合計	524,469,505	100.0	527,169,782	100.0	△2,700,277	99.5	

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分 会 計 名	平成18年度			平成17年度9月 補正後現計予算 (B)	(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正		
農業改良資金	332,258	—	—	325,479	102.1
林業改善資金	812,886	—	—	813,011	100.0
沿岸漁業改善資金	102,058	—	—	162,753	62.7
中小企業振興資金	2,514,045	—	—	1,029,059	244.3
母子寡婦福祉資金	162,588	—	—	149,586	108.7
修学奨励金	254,213	—	—	238,758	106.5
職員住宅	247,859	—	—	229,520	108.0
県立医科大学附属病院	—	—	—	22,928,140	皆減
県営競輪事業	13,675,185	—	—	15,343,969	89.1
県営港湾施設管理	802,660	—	—	1,050,781	76.4
流域下水道事業	8,355,036	—	—	6,885,052	121.4
市町村振興資金	2,236,623	—	—	2,805,548	79.7
自動車税等証紙	3,406,709	—	—	3,588,970	94.9
用地取得事業	7,968,049	—	—	12,453,061	64.0
公債管理	82,833,674	—	—	75,459,569	109.8
計	123,703,843	—	—	143,463,256	86.2

Ⅲ 地方債の状況

平成18年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で7,124億7,277万円、特別会計で578億1,871万円、その合計額は、7,702億9,148万円となっています。

なお、区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

第10表 地方債現在高調べ

(一般会計)

区 分	平成18年9月末 現 在 高 (単位：千円)
1 普 通 債	349,604,656
(1) 土木	209,290,304
(2) 農林水産	38,257,537
(3) 教育	14,842,458
(4) 公営住宅	8,075,899
(5) その他	79,138,458
2 災 害 復 旧	5,552,626
(1) 土木	5,439,990
(2) 農林水産	103,950
(3) 教育	8,686
3 そ の 他	357,315,483
(1) 歳入欠かん債	-
(2) 借換債	1,193,750
(3) 交付公債	-
(4) 森林開発公団債	-
(5) 特別地方債	240,046
(6) 退職手当債	-
(7) 財政対策債	-
(8) 交付税振替債	204,687,836
(9) 地域財政特例債	15,492
(10) 臨時財政特例債	11,533,929
(11) 公共事業等臨時特例債	-
(12) 特定資金公共投資事業債	-
(13) 減税補てん債	16,983,780
(14) 臨時税収補てん債	2,176,000
(15) 臨時財政対策債	120,484,650
合 計	(712,965,405)※ 712,472,765

(特別会計)

区 分	平成18年9月末 現 在 高 (単位：千円)
農業改良資金特別会計	152,675
中小企業振興資金特別会計	12,760,828
母子寡婦福祉資金特別会計	324,466
県営港湾施設管理特別会計	5,909,251
流域下水道事業特別会計	9,018,370
用地取得事業特別会計	7,047,494
県立こころの医療センター事業会計	7,158,986
工業用下水道事業会計	317,636
土地造成事業会計	15,129,000
合 計	57,818,706

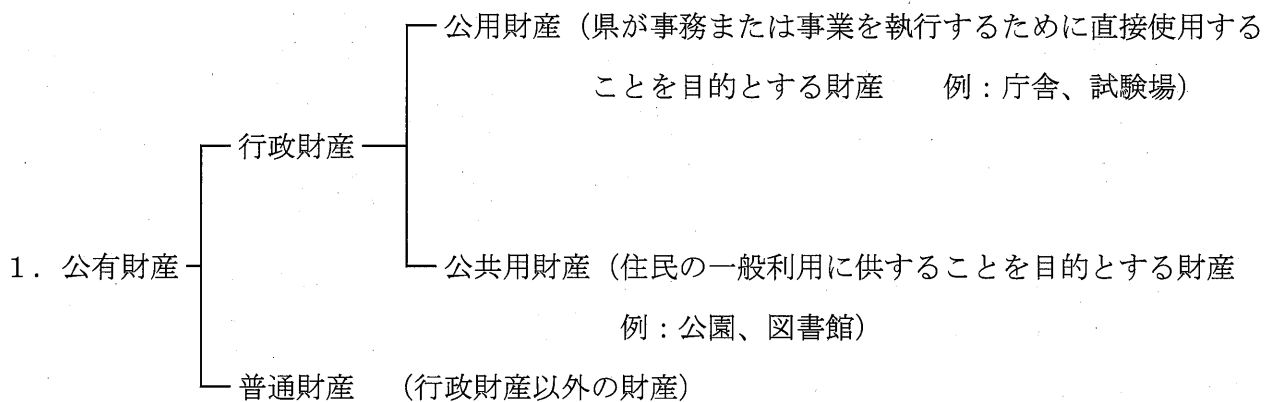
※()は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう務めています。

平成18年9月30日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例: 備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。

1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金 2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	本年3月末 現在	本年9月末 現在	上半期 増減	本年3月末 現在	本年9月末 現在	上半期 増減
行政財産						
本庁舎	24,839.22	24,839.22	0.00	32,349.31	32,349.31	0.00
その他の 行政 機関	186,509.44	186,509.44	0.00	98,822.43	98,821.55	△ 0.88
警察施設 その他の施設	1,201,467.98	1,201,467.98	0.00	178,897.12	179,634.74	737.62
学 校	1,796,149.04	1,795,866.04	△ 283.00	612,200.72	612,119.82	△ 80.90
公共用公営住宅	411,893.22	411,893.22	0.00	335,219.99	335,219.99	0.00
財 産 公 園	8,522,745.04	8,507,101.67	△ 15,643.37	30,567.06	30,555.26	△ 11.80
その他の施設	4,077,279.86	4,077,279.86	0.00	284,397.13	277,928.71	△ 6,468.42
山 林	1,459,710.00	1,459,710.00	0.00			
公舎住宅	86,321.75	85,989.46	△ 332.29	32,927.05	32,944.61	17.56
小 計	17,766,915.55	17,750,656.89	△ 16,258.66	1,605,380.81	1,599,573.99	△ 5,806.82
普通財産						
廃道敷地	15,922.66	15,922.66	0.00			
廃川敷地	59,315.14	59,315.14	0.00			
埋立地	7,167.68	7,167.68	0.00			
一般県有	969,869.77	804,336.52	△ 165,533.25	195,689.90	26,823.74	△ 168,866.16
小 計	1,052,275.25	886,742.00	△ 165,533.25	195,689.90	26,823.74	△ 168,866.16
合 計	18,819,190.80	18,637,398.89	△ 181,791.91	1,801,070.71	1,626,397.73	△ 174,672.98

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	本年3月末 現在	本年9月末 現在	上半期 増減	本年3月末 現在	本年9月末 現在	上半期 増減
所 有	1,459,710.00	1,459,710.00	0.00	29,737.00	29,737.00	0.00
分 収	24,023,240.00	23,995,679.00	△ 27,561.00	663,949.00	662,774.00	△ 1,175.00
その他の権原 によるもの	1,091,519.00	1,091,519.00	0.00	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,574,469.00	26,546,908.00	△ 27,561.00	698,548.30	697,373.30	△ 1,175.00

(3) 動産

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	4 隻 199.00総ト	4 隻 199.00総ト	0 隻 0.00総ト
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	3 個	3 個	0 個

(4) 物権

(単位:㎡)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	24,985,259.00	24,957,698.00	△ 27,561.00
地 役 権	769.49	769.49	0.00

(5) 無体財産権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	29 件	27 件	△ 2 件
実用新案権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	1 件	1 件	0 件
著 作 権	23 件	23 件	0 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	12,993,838	12,977,638	△ 16,200

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	2,138,979	58,663,250	56,524,271
出 捐 金	11,243,901	11,243,901	0

2 物品

区 分	本年 3 月 末 現 在	本年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
自 動 車	1,163	1,153	△ 10
舟	16	17	1
機 械 器 具 類	5,877	2,649	△ 3,228
そ の 他	1,410	1,383	△ 27
合 計	8,466	5,202	△ 3,264

3 債権

(単位:千円)

区 分	本年 3 月 末 現 在	本年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
貸 付 金 等	50,399,909	83,117,080	32,717,171

4 基金

(単位:千円)

区 分	本年 3 月 末 現 在	本年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
財 政 調 整 基 金	9,725,123	9,295,793	△ 429,330
県 債 管 理 基 金	25,702,562	18,731,869	△ 6,970,693
土 地 開 発 基 金	17,849,732	17,849,732	0
福 祉 対 策 等 基 金	6,977,502	5,114,779	△ 1,862,723
地 域 振 興 基 金	7,437,957	5,176,932	△ 2,261,025
文 化 振 興 基 金	407,242	340,365	△ 66,877
災 害 救 助 基 金	447,589	447,589	0
愛 の 基 金	82,996	82,996	0
こどもの交通安全基金	26,287	24,396	△ 1,891
青 少 年 文 庫 基 金	40,126	40,126	0
自 然 保 護 基 金	180,521	180,521	0
地 域 環 境 保 全 基 金	1,500,323	1,500,323	0
森 林 整 備 担 い 手 基 金	1,139,246	1,139,246	0
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	1,258,287	1,258,287	0
産 業 開 発 基 金	1,769,163	1,534,037	△ 235,126
企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金	875,113	891,789	16,676
県 庁 舎 及 び 議 会 棟 等 整 備 基 金	9,478,643	9,118,643	△ 360,000
和 歌 山 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,891,141	1,338,685	△ 552,456
和 歌 山 県 中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	456,681	456,795	114
県 営 競 輪 施 設 整 備 基 金	1,540,539	1,540,539	0
県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計 財 産 減 価 償 却 基 金	161,502	161,502	0
和 歌 山 下 津 港 環 境 整 備 等 基 金	18,301	18,301	0
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	483,625	483,625	0
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	408,486	160,751	△ 247,735
和 歌 山 県 研 究 開 発 推 進 基 金	245,113	212,964	△ 32,149
合 計	90,103,800	77,100,585	△ 13,003,215

V 付表

普通会計収支の推移 (決算額)

付表(1)

(単位:千円)

区分	年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
歳入総額 (A)		600,160,045	604,029,695	630,785,447	629,235,052	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	512,479,280
歳出総額 (B)		586,781,837	588,347,001	611,825,127	612,854,329	584,314,551	568,269,920	544,905,953	555,287,919	511,512,896	503,152,800
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		13,378,208	15,682,694	18,960,320	16,380,723	16,133,262	15,837,612	14,615,665	14,072,533	10,369,856	9,326,480
翌年度へ繰越すべき財源 (D)		12,087,887	13,561,844	16,502,813	16,012,381	15,345,085	13,014,555	12,525,867	11,955,217	8,055,874	7,434,136
実質収支 (C)-(D) (E)		1,290,321	2,120,850	2,457,507	368,342	788,177	2,823,057	2,089,798	2,117,316	2,313,982	1,892,344
単年度収支 (E)		△139,301	830,529	336,657	△2,089,165	419,835	2,034,880	△733,259	27,518	196,666	△421,638
財政調整基金積立金(F)		3,176,116	1,589,674	121,921	39,052	1,414,536	1,409,889	2,116,410	8,419	21,089	31,186
財政調整基金取崩額(G)		5,500,000	—	10,000,000	—	—	—	—	—	—	429,330
繰上償還額 (H)		1,257,880	—	—	—	—	—	—	1,968,974	1,966,717	1,776,198
実質単年度収支(I) [(E)+(F)+(H)-(G)]		△1,205,305	2,420,203	△9,541,422	△2,050,113	1,834,371	3,444,769	1,383,151	2,004,911	2,184,472	956,416
(A)の対前年伸び率		102.1	100.6	104.4	99.8	95.4	97.3	95.8	101.8	91.7	98.2
(B)の対前年伸び率		102.0	100.3	104.0	100.2	95.3	97.3	95.9	101.9	92.1	98.4

*平成10年度以降の歳入総額は、地方消費税を精算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

付表(2)

(単位：千円)

区分	年度										
	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
一般財源	93,199,725	96,909,610	98,501,147	97,483,435	107,270,178	101,570,032	87,707,711	87,101,408	90,034,880	88,355,890	
税	9,051,152	4,226,504	1,644,206	1,706,311	1,737,996	1,733,143	1,804,867	2,351,088	4,350,731	8,175,874	
地方譲与税	175,949,549	181,023,749	190,134,490	210,913,855	218,485,662	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312	163,674,761	
地方交付税	483,455	499,129	500,862	499,094	428,801	428,187	416,355	445,552	415,624	411,959	
交通安全対策特別交付金	58,624,766	59,424,431	54,840,341	62,084,956	35,949,758	48,539,239	57,495,501	77,646,986	67,345,355	63,453,314	
その他	337,308,647	342,083,423	345,621,046	372,687,651	363,872,395	359,092,842	347,805,745	345,744,064	326,594,902	324,071,798	
計	107,433,416	102,041,707	114,884,287	112,526,878	108,956,939	107,261,189	92,890,584	86,946,103	79,541,223	68,765,121	
特定財源	85,292,964	83,320,138	96,835,679	74,524,384	58,966,538	51,796,340	49,036,916	39,970,170	45,636,552	50,381,115	
国庫支出金	70,125,018	76,584,427	73,444,435	69,496,139	68,651,941	65,957,161	69,788,373	96,700,115	70,110,075	69,261,246	
地方債	262,851,398	261,946,272	285,164,401	256,547,401	236,575,418	225,014,690	211,715,873	223,616,388	195,287,850	188,407,482	
その他	600,160,045	604,029,695	630,785,447	629,235,052	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	512,479,280	
計											
合計	600,160,045	604,029,695	630,785,447	629,235,052	600,447,813	584,107,532	559,521,618	569,360,452	521,882,752	512,479,280	

*平成10年度以降の一般財源・県税は、地方消費税を精算した後の数値

地方交付税に関する調べ (県分)

付表 (3)

(単位：千円)

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
地方交付税総額	18,048,865,003	20,864,236,325	21,776,420,452	20,349,761,403	19,544,863,000	18,069,295,081	17,020,108,586	16,958,719,024
普通交付税(A)	16,843,345,880	19,612,366,823	20,465,910,048	19,128,771,775	18,372,171,236	16,985,458,423	15,936,765,940	15,944,670,780
特別交付税(B)	1,205,519,123	1,251,869,502	1,310,510,404	1,220,989,628	1,172,691,764	1,083,836,658	1,083,342,646	1,014,048,244
地方交付税率								
所得税、酒税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
法人税	32.0	32.5	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8
消費税	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5
たばこ税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
調整率	0.000631461	0.000524684	—	0.000197238	0.000615371	0.001900611	—	—
本県交付額 (県分)	190,134,490	210,913,855	218,485,662	206,822,241	200,381,311	178,199,030	164,448,312	163,674,761
普通交付税(C)	185,921,541	206,974,668	214,397,404	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821	161,107,441
特別交付税(D)	4,212,949	3,939,187	4,088,258	3,686,467	3,371,397	3,093,477	2,786,491	2,567,320
本県分普通交付税の明細								
基準財政需要額	267,005,371	272,919,722	281,716,577	272,194,559	260,610,121	236,463,939	223,683,091	233,231,559
基準財政収入額	80,915,227	65,801,857	67,319,173	69,005,098	63,439,835	60,909,889	62,021,270	72,124,118
交付基準額	186,090,144	207,117,865	214,397,404	203,189,461	197,170,286	175,554,050	161,661,821	161,107,441
調整額	168,603	143,197	—	53,687	160,372	448,497	—	—
交付額	185,921,541	206,974,668	214,397,404	203,135,774	197,009,914	175,105,553	161,661,821	161,107,441
本県の財政力指数	0.30305	0.24120	0.23896	0.25351	0.24343	0.25759	0.27727	0.30924
(A)の対前年伸び率	104.6	116.4	104.4	93.5	96.0	92.5	86.7	100.0
(B)の対前年伸び率	117.3	103.8	104.7	93.2	96.0	92.4	92.4	93.6
(C)の対前年伸び率	104.6	111.3	103.6	94.7	97.0	88.9	82.1	99.7
(D)の対前年伸び率	125.6	93.5	103.8	90.2	91.5	91.8	82.7	92.1

注) 消費税については、消費譲与税、地方消費税を除いた額である。

普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）

付表(4)

(単位：千円)

区分	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
自主財源	190,872,074	32.7	179,780,321	32.2	204,197,108	35.9	180,776,031	34.7	177,835,697	34.7
県	101,570,032	17.4	87,707,711	15.7	87,101,408	15.3	90,034,880	17.3	88,355,890	17.3
諸	48,324,057	8.3	54,654,226	9.8	82,420,159	14.5	48,979,125	9.4	49,282,839	9.6
分担金及び負担金	6,283,540	1.1	5,389,945	1.0	4,807,466	0.8	4,293,007	0.8	3,936,211	0.8
財産収入	4,004,392	0.7	3,373,430	0.6	2,071,031	0.4	1,656,885	0.3	2,721,081	0.5
使用料及び手数料	8,514,698	1.4	8,470,918	1.5	7,856,251	1.4	7,941,554	1.5	7,699,913	1.5
繰越金	16,133,262	2.8	15,837,612	2.8	14,615,665	2.6	14,072,533	2.7	10,369,856	2.0
繰入金	6,027,093	1.0	4,330,448	0.8	5,306,465	0.9	13,506,119	2.6	15,451,054	3.0
寄附金	15,000	0.0	16,031	0.0	18,663	0.0	291,928	0.1	18,853	0.0
依存財源	393,235,458	67.3	379,741,297	67.8	365,163,344	64.1	341,106,721	65.3	334,643,583	65.3
国庫支出金	120,537,987	20.6	104,553,911	18.7	99,416,532	17.4	92,251,595	17.7	81,044,704	15.8
地方交付税	206,822,241	35.4	200,381,311	35.8	178,199,030	31.3	164,448,312	31.5	163,674,761	31.9
県	63,062,566	10.8	71,852,589	12.8	83,105,712	14.6	76,866,137	14.7	74,253,763	14.5
地方譲与税	1,733,143	0.3	1,804,867	0.3	2,351,088	0.4	4,350,731	0.8	8,175,874	1.6
交通安全対策特別交付金	428,187	0.1	416,355	0.1	445,552	0.1	415,624	0.1	411,959	0.1
地方特例交付金	651,334	0.1	732,264	0.1	1,645,430	0.3	2,774,322	0.5	7,082,522	1.4
計	584,107,532	100.0	559,521,618	100.0	569,360,452	100.0	521,882,752	100.0	512,479,280	100.0

*平成10年度以降の自主財源・県税は、地方消費税を精算した後の数値

目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年度 款別	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議会費	1,431,483	0.2	1,443,153	0.3	1,409,904	0.2	1,340,273	0.2	1,321,622	0.2	1,315,534	0.2	1,268,458	0.3
2 総務費	62,803,129	10.2	43,045,600	7.3	38,156,924	6.7	39,346,408	7.2	40,944,115	7.3	40,210,674	7.7	34,801,358	6.9
3 民生費	39,999,790	6.5	45,461,930	7.7	48,855,836	8.5	47,224,426	8.6	42,369,260	7.5	43,488,620	8.3	47,605,181	9.4
4 衛生費	12,908,790	2.1	10,519,808	1.8	10,143,202	1.8	10,001,105	1.8	11,094,277	2.0	9,643,746	1.9	9,273,388	1.8
5 労働費	3,171,899	0.5	1,577,057	0.3	5,557,009	1.0	1,987,878	0.4	1,083,585	0.2	1,383,105	0.3	899,005	0.2
6 農林水産業費	61,795,771	10.0	60,521,734	10.3	55,122,407	9.6	48,041,409	8.7	46,444,633	8.3	40,259,993	7.7	36,359,313	7.2
7 商工費	36,058,314	5.9	35,539,312	6.1	34,322,762	6.0	44,810,505	8.1	46,795,104	8.3	41,618,373	8.0	42,045,288	8.3
8 土木費	138,670,270	22.5	122,183,844	20.8	110,396,010	19.3	97,165,255	17.6	115,891,295	20.6	84,108,666	16.2	83,214,367	16.5
9 警察費	31,610,125	5.1	29,713,203	5.1	28,736,721	5.0	29,384,138	5.3	28,140,600	5.0	29,016,957	5.6	28,957,523	5.7
10 教育費	130,479,980	21.1	129,255,147	22.0	130,419,793	22.8	126,677,491	23.0	122,913,873	21.8	121,673,761	23.4	121,720,330	24.1
11 災害復旧費	2,689,866	0.4	1,803,707	0.3	4,536,495	0.8	2,182,900	0.4	3,683,656	0.7	4,044,853	0.8	3,068,893	0.6
12 公債費	70,123,889	11.4	73,538,467	12.5	73,505,210	12.8	79,656,532	14.5	78,185,543	13.9	77,906,686	15.0	70,542,521	14.0
13 諸支出金	25,476,982	4.1	32,476,026	5.5	31,206,815	5.5	22,926,708	4.2	23,710,221	4.2	25,516,039	4.9	25,434,620	5.0
計	617,220,288	100.0	587,078,988	100.0	572,369,088	100.0	550,745,028	100.0	562,577,784	100.0	520,187,007	100.0	505,190,245	100.0

性質別決算の推移（一般会計）

付表（6）

（単位：千円）

区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	279,618,084	45.3	291,976,552	49.7	290,357,650	50.7	278,610,989	50.6	271,354,155	48.2	275,947,080	53.0	276,167,488	54.6
(1)人件費	179,941,841	29.1	180,216,574	30.7	178,947,620	31.3	177,458,345	32.3	172,015,630	30.5	170,910,028	32.9	168,414,340	33.3
(2)物件費	13,941,273	2.3	14,271,869	2.4	13,112,789	2.3	12,361,521	2.2	12,636,424	2.2	13,245,081	2.5	12,779,041	2.5
(3)維持補修費	3,695,508	0.6	3,434,692	0.6	3,402,496	0.6	3,344,441	0.6	3,159,531	0.6	3,140,412	0.6	3,206,661	0.6
(4)扶助費	14,285,289	2.3	14,521,364	2.5	15,690,465	2.7	15,121,500	2.7	10,611,828	1.9	10,969,320	2.1	10,905,926	2.2
(5)補助費等	67,754,173	11.0	79,532,053	13.5	79,204,280	13.8	70,325,182	12.8	72,930,742	13.0	77,682,239	14.9	80,861,520	16.0
2 投資的経費	198,759,521	32.2	173,102,067	29.5	159,777,273	27.9	135,741,741	24.6	155,287,790	27.6	122,287,330	23.5	112,526,739	22.3
(1)普通建設事業費	196,069,655	31.8	171,298,360	29.2	155,240,779	27.1	133,558,841	24.2	151,604,133	26.9	118,242,475	22.7	109,457,845	21.7
補助	108,735,485	17.7	101,536,344	17.3	90,156,297	15.7	80,129,693	14.5	68,571,018	12.2	57,311,650	11.0	52,940,499	10.5
単独	68,685,328	11.1	53,579,024	9.1	48,553,892	8.5	40,024,091	7.3	72,066,908	12.8	48,440,815	9.3	42,045,769	8.3
国直轄事業負担金	18,648,842	3.0	16,182,992	2.8	16,530,590	2.9	13,405,057	2.4	10,966,207	1.9	12,490,010	2.4	14,471,577	2.9
(2)災害復旧事業費	2,689,866	0.4	1,803,707	0.3	4,536,494	0.8	2,182,900	0.4	3,683,657	0.7	4,044,855	0.8	3,068,894	0.6
補助	2,680,524	0.4	1,774,711	0.3	4,326,597	0.8	2,148,023	0.4	3,429,403	0.6	3,967,652	0.8	3,041,184	0.6
単独	—	—	28,995	0.0	91,735	0.0	23,067	0.0	88,095	0.0	42,614	0.0	27,710	0.0
国直轄事業負担金	9,342	0.0	1	0.0	118,162	0.0	11,810	0.0	166,159	0.1	34,589	0.0	—	—
(3)失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 公債費	70,086,913	11.4	73,530,839	12.5	73,501,987	12.8	79,655,527	14.5	78,092,397	13.9	76,321,327	14.7	70,217,149	13.9
4 その他	68,755,770	11.1	48,469,530	8.3	48,732,178	8.6	56,736,771	10.3	57,843,442	10.3	45,631,270	8.8	46,278,869	9.2
歳出合計	617,220,288	100.0	587,078,988	100.0	572,369,088	100.0	550,745,028	100.0	562,577,784	100.0	520,187,007	100.0	505,190,245	100.0

一般会計予算額調べ

付表(7)

(単位:千円)

年 度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年 伸 び 率 (%)	(C)の対前年 伸 び 率 (%)	備 考	
昭和27年度	4,892,602	2,766,719	7,659,321	149.4	148.9	} 財政再建 団体 3か年間	
28	6,947,346	15,549,032	22,496,378	142.0	293.7		
29	15,412,516	3,527,647	18,940,163	221.8	84.2		
30	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9		
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1		
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4		
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8		
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0		
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4		
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6		
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3		
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5		
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0		
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1		
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2		
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4		
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0		
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0		
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3		
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5		
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8		
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3		
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3		
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5		
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8		
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7		
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4		
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3		
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7		
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8		
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1		
58	303,561,932	△1,363,412	302,198,520	103.1	100.8		
59	310,335,246	△7,938,433	302,396,813	102.2	100.1		
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8		
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3		
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1		
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0		
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1		
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7		
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3		
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1		
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5		
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9		
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7		
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4		
9	580,648,035	△4,383,476	576,264,559	104.7	100.5		
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9		
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7		
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0		
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2		
14	551,179,591	△391,622	550,787,969	95.9	95.6		
15	582,875,726	△20,092,331	562,783,395	105.8	102.2		
16	539,353,085	△17,585,275	521,767,810	92.5	92.7		
17	525,762,386	△16,708,428	509,053,958	90.2	97.6		
18	520,957,473	3,512,032	524,469,505	96.6	103.0		18年度9月現計予算額

VI 企業会計の業務状況

1 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成17年度の決算及び平成18年度上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

(1) 平成17年度の決算

ア 事業の状況

平成17年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、62,194,687立方メートルで、基本使用水量に対し100.0%となりました。

なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成17年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成17年度	平成16年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m ³)	4,745,000	4,745,000	—	100.0
	料 金 (円)	50,771,500	50,771,500	—	100.0
有田川 第三	給水量 (m ³)	31,755,000	31,755,000	—	100.0
	料 金 (円)	352,480,500	352,480,500	—	100.0
紀の川 第二	給水量 (m ³)	25,694,687	25,887,014	△192,327	99.3
	料 金 (円)	300,761,639	303,517,282	△2,755,643	99.1
合 計	給水量 (m ³)	62,194,687	62,387,014	△192,327	99.7
	料 金 (円)	704,013,639	706,769,282	△2,755,643	99.6

(注) 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計額をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成17年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益762,897,185円で、これに対し各事業所の管理運営費及び支払利息等の費用に656,852,146円を要しましたので、差引106,045,039円の純利益を生じました。

資本的収支における支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

平成17年度決算状況

第2表
(1) 収益的収入及び支出
収

区	分	予			算		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
		当初予算額	補正予算額	合 計	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款	工業用水道事業収益	811,881,000	円	811,881,000	円	800,816,519	円 △11,064,481		
第1項	営業収益	739,032,000	円	739,032,000	円	739,291,039	259,039	うち仮受消費税 35,200,600円	
第2項	営業外収益	72,849,000	円	72,849,000	円	61,525,480	△11,323,520	うち仮受消費税 2,718,734円	

区	分	予						算			決 算 額	不 用 額	備 考	
		当初予算額	補予算額	正算額	予支額	費用額	流用増減額	地方公営 企業法第24 条第3項の 規定による支 出額	地方公営 企業法第2 6条第2項 の規定による繰 越額	合 計				
第1款	工業用水 道事業費用	786,708,000	円	15,000,000	円	801,708,000	円	801,708,000	円	692,979,762	円	108,728,238		うち仮払消費税 7,918,642 円
第1項	営業費用	648,025,000	円	—	円	648,025,000	円	648,025,000	円	569,031,999	円	78,993,001		うち仮払消費税 2,152,237 円
第2項	営業外 費用	133,683,000	円	—	円	133,683,000	円	133,683,000	円	114,316,030	円	19,366,970		うち仮払消費税 2,152,237 円
第3項	予備費	5,000,000	円	—	円	5,000,000	円	5,000,000	円	—	円	5,000,000		支払消費税 26,056,737 円
第4項	特別損 失	—	円	15,000,000	円	15,000,000	円	15,000,000	円	9,631,733	円	5,368,267		

(2) 資本的收入及び支出

支 出

区 分	予 算						翌 年 度			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額		
第1款 資本的支 出	円 639,328,000	円 △23,195,000	円 -	円 -	円 616,133,000	円 -	円 -	円 594,725,978	円 -	円 21,407,022	
第1項 建設改 良費	48,486,000	-	-	-	48,486,000	-	-	37,080,079	-	11,405,921	うち仮払消 費税1,765, 718円
第2項 企業債 償還金	80,842,000	476,805,000	-	-	557,647,000	-	-	557,645,899	-	1,101	
第3項 投 資	500,000,000	△500,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	
第4項 予備費	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-	-	10,000,000	

資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額594,725,978円は、消費税資本的収支調整額1,765,718円、減債積立金263,705,056円、当年度分損益勘定留保資金180,481,768円及び過年度分損益勘定留保資金148,773,436円で補てんした。

第3表

平成17年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	676,675,139		
(2) 営業雑収益	<u>27,415,300</u>	704,090,439	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	149,339,739		
(2) 紀の川事業費	135,728,110		
(3) 管理センター費	138,600,549		
(4) 一般管理費	<u>137,444,959</u>	<u>561,113,357</u>	
営業利益			142,977,082
3 営業外収益			
(1) 受取利息	3,466,892		
(2) 受託事業収益	43,045,545		
(3) 雑収益	<u>12,294,309</u>	58,806,746	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	43,061,511		
(2) 受託事業費	<u>43,045,545</u>	<u>86,107,056</u>	<u>△27,300,310</u>
経常利益			115,676,772
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>9,631,733</u>	<u>9,631,733</u>	<u>△9,631,733</u>
当年度純利益			106,045,039
前年度繰越利益剰余金			<u>66,595,937</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>172,640,976</u></u>

第4表

平成17年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表

(平成18年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地					337,662,027	
ロ 建 物	348,638,704					
減価償却累計額	<u>135,562,627</u>				213,076,077	
ハ 構 築 物	6,047,804,978					
減価償却累計額	<u>2,392,079,875</u>				3,655,725,103	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,090,301,289					
減価償却累計額	<u>839,324,202</u>				1,250,977,087	
ホ 車 両 運 搬 具	4,846,385					
減価償却累計額	<u>3,742,332</u>				1,104,053	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	14,465,548					
減価償却累計額	<u>10,097,030</u>				4,368,518	
ト 建 設 仮 勘 定					<u>3,634,033</u>	
有形固定資産合計						5,466,546,898
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					1,058,100	
ロ 施 設 利 用 権					814,030	
ハ 地 上 権					<u>22,977</u>	
無形固定資産合計						<u>1,895,107</u>
固定資産合計						5,468,442,005
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					3,513,706,665	
(2) 未 収 金					67,001,292	
(3) 貯 蔵 品					<u>1,782,810</u>	
流動資産合計						<u>3,582,490,767</u>
資 産 合 計						<u>9,050,932,772</u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	引当金	<u>482,639,203</u>	
	固定負債合計		482,639,203
4	流動負債		
(1)	未払金	53,811,676	
(2)	雑流動負債	<u>304,110,180</u>	
	流動負債合計		<u>357,921,856</u>
	負債合計		840,561,059
		資本の部	
5	資本金		
(1)	自己資本金		
イ	固有資本金	163,543,837	
ロ	組入資本金	<u>3,810,472,303</u>	3,974,016,140
(2)	借入資本金		
イ	企業債	<u>892,044,796</u>	
	資本金合計		4,866,060,936
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	606,928,228	
ロ	国庫補助金	1,146,702,993	
ハ	その他資本剰余金	<u>948,755,083</u>	
	資本剰余金合計		2,702,386,304
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	270,283,497	
ロ	建設改良積立金	199,000,000	
ハ	当年度未処分利益剰余金	<u>172,640,976</u>	
	利益剰余金合計	<u>641,924,473</u>	
	剰余金合計		<u>3,344,310,777</u>
	資本合計		<u>8,210,371,713</u>
	負債資本合計		<u>9,050,932,772</u>

(注) 平成17年度の引当金取崩し額10,129,259円は、退職給与引当金1,414,729円と修繕準備引当金8,714,530円である。

(2) 平成18年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成18年度上半期の給水実績は30,908,700立方メートル、料金収入は367,191千円で、前年同期と比較して、給水量で282,287立方メートルの減、料金収入で3,603千円の減となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表

平成18年度上半期給水量及び料金収入(調定)状況

月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
事業所別								
	有田川第一							
	給水量 (m^3)	390,000	403,000	390,000	403,000	403,000	390,000	2,379,000
	料金 (千円)	4,382	4,528	4,382	4,528	4,528	4,382	26,730
有田川第三	給水量 (m^3)	2,610,000	2,697,000	2,610,000	2,697,000	2,697,000	2,610,000	15,921,000
	料金 (千円)	30,420	31,434	30,420	31,434	31,434	30,420	185,562
紀の川第二	給水量 (m^3)	2,067,000	2,135,900	2,067,000	2,135,900	2,135,900	2,067,000	12,608,700
	料金 (千円)	25,393	26,240	25,393	26,240	26,240	25,393	154,899
計	給水量 (m^3)	5,067,000	5,235,900	5,067,000	5,235,900	5,235,900	5,067,000	30,908,700
	料金 (千円)	60,195	62,202	60,195	62,202	62,202	60,195	367,191
前年同期	給水量 (m^3)	5,117,641	5,285,014	5,116,132	5,280,850	5,280,850	5,110,500	31,190,987
	料金 (千円)	60,875	62,839	60,844	62,754	62,754	60,728	370,794
前年同期 との比較	給水量 (%)	99.0	99.1	99.0	99.1	99.1	99.1	99.1
	料金 (%)	98.9	99.0	98.9	99.1	99.1	99.1	99.0

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受取利息が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費及び支払利息が主なものです。

資本的収支予算における収入は、固定資産売却代金で、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成18年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	845,114	—	845,114	313,888	37.1
(1) 営業収益	732,140	—	732,140	306,991	41.9
(2) 営業外収益	99,684	—	99,684	6,897	6.9
(3) 特別利益	13,290	—	13,290	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	827,108	—	827,108	328,519	39.7
(1) 営業費用	637,265	—	637,265	217,346	34.1
(2) 営業外費用	144,843	—	144,843	97,056	67.0
(3) 特別損失	40,000	—	40,000	14,117	35.3
(4) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
資本的収入	8,984	—	8,984	—	—
(1) 固定資産売却代金	8,984	—	8,984	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
資本的支出	643,172	—	643,172	591,062	91.9
(1) 建設改良費	34,662	—	34,662	16,653	48.0
(2) 企業債償還金	595,814	—	595,814	574,409	96.4
(3) 国庫補助金返還金	2,696	—	2,696	—	—
(4) 予備費	10,000	—	10,000	—	—

2 土地造成事業会計

土地造成事業の平成17年度決算及び平成18年度上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

(1) 平成17年度の決算

ア 事業の状況

平成17年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

① 内陸部造成

御坊第2工業用地については、平成15年8月より事業用借地制度を導入し、用地の早期完売を含め有効利用を進めています。

② 臨海部造成

和歌山下津港（雑賀崎地区）造成地については、22社に売却し、引き続き用地の早期完売を進めています。

和歌山下津港（西浜地区）造成地については、貯木場用地を40社に売却、事務所倉庫用地を1社に売却し、引き続き用地の早期完売を進めています。

雑賀崎地区及び西浜地区においては、平成14年2月より事業用借地制度を導入し、現在4社と契約を交わしています。

日高港（御坊地区）造成地については、平成15年度末に工事を完了。現在2社に売却し、1社と事業用借地契約を交わしています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成17年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益715,284,070円で、これに対し土地売却原価等の費用に1,126,022,426円を要しましたので、差引410,738,356円の純損失となりました。

資本的収支における収入は、借換企業債等であり、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

平成17年度決算状況

第1表 (1) 収益的収入及び支出
収入

区	分	予			算			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
		当初予算額	補正予算額	合計	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合計	合計			
第1款	土地造成事業収益	円 557,951,000	円 161,428,000	円 719,379,000	円 -	円 719,379,000	円 715,284,070	円 △ 4,094,930		
第1項	営業収益	548,816,000	△ 41,027,000	507,789,000	-	507,789,000	493,646,374	△ 14,142,626		
第2項	営業外収益	9,135,000	31,843,000	40,978,000	-	40,978,000	51,025,458	10,047,458		
第3項	特別利益	-	170,612,000	170,612,000	-	170,612,000	170,612,238	238		

支出

区	分	予						算			決算額	地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	備考	
		当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による支 出額	小計	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	合計	合計				
第1款	土地造成 事業費用	円 818,250,000	円 332,521,000	円 -	円 -	円 -	円 1,150,771,000	円 -	円 1,150,771,000	円 -	円 1,150,771,000	円 -	円 24,748,574	
第1項	営業費用	509,144,000	332,521,000	-	-	-	841,665,000	-	841,665,000	-	826,830,894	-	14,834,106	
第2項	営業外 費用	309,106,000	-	-	-	-	309,106,000	-	309,106,000	-	299,191,532	-	9,914,468	

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計			
第1款 資本的収入	円 70,000,000	円 2,884,489,000	円 2,954,489,000	円 2,954,489,000	円 2,968,685,148	円 14,196,148	
第1項 企業債	-	1,949,000,000	1,949,000,000	-	1,949,000,000	-	
第2項 出資金	-	1,000,000,000	1,000,000,000	-	1,000,000,000	-	
第3項 事業関連収入	70,000,000	△ 64,511,000	5,489,000	-	19,685,148	14,196,148	

支出

区分	予算額				決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	小計	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	
第1款 資本的支出	円 375,054,000	円 2,040,000,000	円 2,415,054,000	円 2,415,054,000	円 2,415,000,000	円 -	円 54,000	
第1項 土地造成費	54,000	-	54,000	54,000	-	-	54,000	
第2項 企業債償還金	375,000,000	2,040,000,000	2,415,000,000	2,415,000,000	2,415,000,000	-	-	

第2表

平成17年度和歌山県土地造成事業損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	471,973,000		
(2) 営業雑収益	<u>21,673,374</u>	<u>493,646,374</u>	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	805,548,277		
(2) 一般管理費	<u>21,282,617</u>	<u>826,830,894</u>	
営業損失			333,184,520
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,548,358		
(2) 雑収益	<u>49,477,100</u>	<u>51,025,458</u>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	299,191,515		
(2) 雑損失	<u>17</u>	<u>299,191,532</u>	<u>△248,166,074</u>
経常損失			581,350,594
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>170,612,238</u>	<u>170,612,238</u>	<u>170,612,238</u>
当年度純損失			410,738,356
前年度繰越欠損金			<u>737,078,355</u>
当年度未処理欠損金			<u>1,147,816,711</u>

(平成18年3月31日)

	資	産	の	部	円	円	円	円
1	固	定	資	産				
	(1)	有	形	固	定	資	産	
		イ	工	具	器	具	及	び
			備	品		34,140		
			減	価	償	却	累	計
			額			<u>30,705</u>		
			有	形	固	定	資	産
			合	計			3,435	
	(2)	無	形	固	定	資	産	
		イ	電	話	加	入	権	
						<u>74,984</u>		
			無	形	固	定	資	産
			合	計			<u>74,984</u>	
			固	定	資	産	合	計
								78,419
2	土	地	造	成				
	(1)	完	成	土	地		17,755,150,925	
	(2)	未	成	土	地		<u>2,592,021,111</u>	
			土	地	造	成	合	計
								20,347,172,036
3	流	動	資	産				
	(1)	現	金	預	金		1,123,364,107	
	(2)	未	収	金			2,287,157	
	(3)	雑	流	動	資	産	<u>1,000,000</u>	
			流	動	資	産	合	計
								<u>1,126,651,264</u>
			資	産	合	計		<u>21,473,901,719</u>
			負	債	の	部		
4	固	定	負	債				
	(1)	そ	の	他	固	定	負	債
						<u>62,502,351</u>		
			固	定	負	債	合	計
								62,502,351

(2) 平成18年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成18年度上半期の事業の状況は、平成18年6月に和歌山下津港（雑賀崎地区）造成地において用地を1社に対し売却。引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

また、和歌山下津港（西浜地区）造成地については4社と、また、日高港（御坊地区）造成地については1社と事業用借地契約を締結しており、用地の有効利用に努めております。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は土地売却収益及び賃貸収益等で、支出は企業債利息が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債借入、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成18年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	568,389	—	568,389	93,731	16.5
(1) 営 業 収 益	563,694	—	563,694	74,574	13.2
(2) 営 業 外 収 益	4,695	—	4,695	19,157	408.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	886,926	—	886,926	148,172	16.7
(1) 営 業 費 用	596,462	—	596,462	13,292	2.2
(2) 営 業 外 費 用	290,464	—	290,464	134,880	46.4

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越財源	計 (A)		
資 本 的 収 入	1,157,000	—	—	1,157,000	—	—
(1) 企 業 債	1,157,000	—	—	1,157,000	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 支 出	1,669,087	—	—	1,669,087	145,000	8.7
(1) 土 地 造 成 費	87	—	—	87	—	—
(2) 企 業 債 償 還 金	1,669,000	—	—	1,669,000	145,000	8.7

3 県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの平成17年度の決算概要及び平成18年度上半期（平成18年4月1日から同年9月30日まで）の業務状況は、次のとおりです。

第1表

（単位：人）

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
本 年 度	92,517	253	28,996	119	121,513	372
前 年 度	98,995	271	26,813	110	125,808	381
増 減	△ 6,478	△ 18	2,183	9	△ 4,295	△ 9

平成17年度における収益的収支は、事業収益2,386,174千円、同費用2,796,206千円で差引△410,032千円となり、利益剰余金において欠損金は410,032千円となり、翌年度繰越欠損金は1,080,555千円となりました。

(1) 平成17年度決算

平成17年度末の病床数は、300床（精神300床）です。

入院患者数は、延92,517人（1日平均253人）、病床利用率は、84.3%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で6,478人の減少、外来患者で2,183人の増加となりました。

平成17年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予				算		決算額	予比額	算への増減	備考
	当予算額	初算額	補予算額	正算額	額					
					地方公営企業法第24条第3項の規定に係る支出額に充てる財源充当額	小計				
第1款 病院事業収益	2,075,178,000	2,075,178,000	△ 115,857,000	1,959,321,000	—	1,959,321,000	2,386,173,914	426,852,914		
第1項 医療収益	1,447,250,000	1,447,250,000	△ 113,263,000	1,333,987,000	—	1,333,987,000	1,332,990,118	△ 996,882		
第2項 医療外収益	627,928,000	627,928,000	△ 2,594,000	625,334,000	—	625,334,000	626,961,751	1,627,751		
第3項 特別利益	—	—	—	0	—	0	426,222,045	426,222,045		

支出

(単位：円)

区分	予				算		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考		
	当予算額	初算額	補予算額	正算額	費用増減額	流出額					額	
											地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計
第1款 病院事業費用	2,359,658,000	2,359,658,000	△ 115,857,000	2,243,801,000	—	2,243,801,000	2,796,206,091	△ 552,405,091				
第1項 医療費用	2,244,296,000	2,244,296,000	△ 115,855,000	2,128,441,000	—	2,128,441,000	2,149,781,380	△ 21,340,380				
第2項 医療外費用	115,262,000	115,262,000	△ 2,000	115,260,000	—	115,260,000	115,040,276	219,724				
第3項 特別損失	—	—	—	0	—	0	531,384,435	△ 531,384,435				
第4項 予備費	100,000	100,000	—	100,000	—	100,000	0	100,000				

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予				算				決算額	予比額の増減	備考	
	当予算額	初算額	補予算額	正算額	小計	繰越額						合計
						地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額	継続繰越額				
第1款	57,507,000	57,507,000	△ 10,000	△ 10,000	57,497,000	—	—	—	57,496,464	△ 536		
第1項	57,507,000	57,507,000	△ 10,000	△ 10,000	57,497,000	—	—	—	57,496,464	△ 536		

支出

(単位：円)

区分	予				算				決算額	繰越額	不用額	備考		
	当予算額	初算額	補予算額	正算額	小計	流増減額	繰越額						合計	
							地方公営企業法第26条の規定による繰越額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額						継続繰越額
第1款	57,507,000	57,507,000	△ 10,000	△ 10,000	57,497,000	—	—	—	57,496,464	—	536			
第1項	9,387,000	9,387,000	△ 10,000	△ 10,000	9,377,000	—	—	—	9,376,500	—	500			
第2項	48,120,000	48,120,000	—	—	48,120,000	—	—	—	48,119,964	—	36			

第3表

平成17年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

		円	円	円
1.	医業収益			
(1)	入院収益	1,189,719,576		
(2)	外来収益	139,590,385		
(3)	その他医業収益	<u>3,680,157</u>	1,332,990,118	
2.	医業費用			
(1)	給与費	1,487,332,923		
(2)	材料費	164,554,320		
(3)	経費	185,698,389		
(4)	減価償却費	308,769,516		
(5)	資産減耗費	1,000,335		
(6)	研究研修費	<u>2,425,897</u>	<u>2,149,781,380</u>	
	医業損失			816,791,262
3.	医業外収益			
(1)	他会計負担金	623,808,130		
(2)	患者外給食収益	12,380		
(3)	その他医業外収益	<u>3,141,241</u>	626,961,751	
4.	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	115,022,383		
(2)	患者外給食材料費	3,813		
(3)	雑損失	<u>14,080</u>	<u>115,040,276</u>	<u>511,921,475</u>
	経常損失			304,869,787
5.	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>426,222,045</u>	426,222,045	
6.	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>531,384,435</u>	<u>531,384,435</u>	<u>105,162,390</u>
	当年度純損失			410,032,177
	前年度繰越欠損金			<u>670,522,561</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,080,554,738</u></u>

(平成18年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		27,026,061		
	ロ 建 物	7,282,809,944			
	建物減価償却累計額	<u>1,173,056,556</u>		6,109,753,388	
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構築物減価償却累計額	<u>98,158,403</u>		521,186,401	
	ニ 器 械 備 品	227,892,883			
	器械備品減価償却累計額	<u>71,737,717</u>		156,155,166	
	ホ 車 輦	6,405,640			
	車輦減価償却累計額	<u>0</u>		<u>6,405,640</u>	
	有形固定資産合計				6,820,526,656
	(2) 無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	ロ その他無形固定資産		<u>9,669,600</u>		
	無形固定資産合計				<u>9,804,360</u>
	固 定 資 産 合 計				<u>6,830,331,016</u>
2.	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			88,460,499	
	(2) 未 収 金			283,583,181	
	(3) 貯 蔵 品			16,090,367	
	(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>389,134,047</u>
	資 産 合 計				<u>7,219,465,063</u>

負債の部

3. 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 未払金		57,551,205	
(3) 未払費用			0
(4) その他流動負債合計		<u>8,035,106</u>	
流動負債合計			<u>65,586,311</u>
負債合計			65,586,311

資本の部

4. 資本金			
(1) 自己資本金		64,212,658	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	<u>7,253,984,291</u>	<u>7,253,984,291</u>	
資本金合計			7,318,196,949
5. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	510,374,000		
ロ 他会計負担金	338,345,593		
ハ 他会計補助金	64,866,948		
ニ 受贈財産評価額	<u>2,650,000</u>		
資本剰余金合計			916,236,541
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,080,554,738</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,080,554,738</u>	
剰余金合計			<u>△ 164,318,197</u>
資本合計			<u>7,153,878,752</u>
負債・資本合計			<u>7,219,465,063</u>

(2) 平成18年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成18年9月30日現在の病床数は300床（精神300床）です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数46,537人に対し当年度上半期の入院延患者数は45,646人で対前年度比98.1%、また前年度上半期の外来延患者数14,497人に対し当年度上半期の外来延患者数は15,264人で対前年度比105.3%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

患者利用状況

(単位：人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成18年 4月	7,480	249	2,403	120	9,883	369
5月	7,513	242	2,579	129	10,092	371
6月	7,372	246	2,622	119	9,994	365
7月	7,810	252	2,442	122	10,252	374
8月	7,833	253	2,748	119	10,581	372
9月	7,638	255	2,470	124	10,108	379
計	45,646	249	15,264	122	60,910	371
前年同期	46,537	254	14,497	117	61,034	371
前年同期との比較	△ 891	△ 5	767	5	△ 124	0

第6表

平成18年度予算執行状況(4月~9月)

ア 収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 病院事業収益	千円 2,011,662	千円	千円 2,011,662	千円 1,066,749	% 53.0
1 医業収益	1,428,272		1,428,272	709,444	49.7
1 入院収益	1,258,391		1,258,391	628,511	49.9
2 外来収益	166,596		166,596	79,019	47.4
3 その他医業収益	3,285		3,285	1,914	58.3
2 医業外収益	583,390		583,390	357,305	61.2
1 患者外給食収益	67		67	2	3.0
2 他会計負担金	579,844		579,844	355,001	61.2
3 その他医業外収益	3,479		3,479	2,302	66.2

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 病院事業費用	千円 2,295,743	千円	千円 2,295,743	千円 956,985	% 41.7
1 医業費用	2,181,323		2,181,323	899,566	41.2
1 病院経営費	1,897,242		1,897,242	899,566	47.4
給 料	742,475		742,475	371,809	50.1
手 当	545,408		545,408	241,432	44.3

賃 金	20,383		20,383	9,242	45.3
法 定 福 利 費	226,331		226,331	149,126	65.9
報 償 金	3,844		3,844	1,155	30.0
材 料 費	161,363		161,363	55,751	34.6
消 耗 品 費	81,079		81,079	31,323	38.6
修 繕 費	9,232		9,232	3,995	43.3
賃 借 料	3,493		3,493	1,293	37.0
研 究 研 修 費	2,824		2,824	1,067	37.8
諸 費	100,810		100,810	33,373	33.1
2 減 価 償 却 費	284,030		284,030	0	0.0
3 資 産 減 耗 費	51		51	0	0.0
2 医 業 外 費 用	114,320		114,320	57,419	50.2
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	114,198		114,198	57,386	50.3
2 患 者 外 給 食 材 料 費	22		22	0	0.0
3 雑 損 失	100		100	33	33.0
3 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 資本的収入	190,685		190,685	94,999	49.8%
1 他会計負担金	190,685		190,685	94,999	49.8%

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 資本的支出	190,685		190,685	94,999	49.8%
1 企業債償還金	190,685		190,685	94,999	49.8%
1 元 金	190,685		190,685	94,999	49.8%

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、53.0%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、41.7%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、49.8%、支出は企業債償還金で執行率は、49.8%です。

VII 用語解説

1 決算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「普通会計」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものです。

3 自主財源 (P. 2)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費 (P. 8)

歳出のうち、その支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの、言い換えれば後年度に形を残さない性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

5 投資的経費 (P. 8)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計 (P. 10)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計 (P. 10)

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

8 補正予算 (P. 11)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「当初予算」といいます。

和歌山県報

平成十八年十一月三十日

号外三

別冊